

2022年度 第1四半期 京都ものづくり中小企業景況調査 報告書

<概況>

受注量については、業種によって差は見られるものの、減少傾向の前回調査から大きな変化はなかった。また、受注見通しについても、前回調査同様、全体的に慎重な見通しとなった。

受注単価については、原材料等の高騰に伴う単価上昇の様子が窺え、資金繰りでは、若干の悪化傾向が見られた。採算状況については、前回調査から大きな変化は見られず、受注余力についても、前回に引き続き、約4割の企業が「余力なし」という結果となった。

<項目別の特徴>

- (1)受注量 : 減少傾向が見られた前回調査から大きな変化はなかった。
- (2)受注見通し : 不変とする企業の割合が増加するなど、前回同様慎重な見通しとなった。
- (3)受注単価 : 「上昇」の割合が15%を超えるなど、原材料等の高騰に伴う単価上昇の様子が窺える。
- (4)資金繰り : 若干の悪化傾向が見られる。
- (5)採算状況 : 全体的に大きな変化は見られず、「赤字」企業が約2割を占める状況が続く。
- (6)受注余力 : 「受注余力あり」とする企業が61.3%と、前回調査時から大きな変化はなかった。

<分析>

調査対象企業のうち23社に対して、訪問等により景況感についてのヒアリングを実施。

今回の調査では、歴史的な円安などの影響により深刻化する原油・原材料価格の上昇や電子部品の調達難による影響が下押し要因となり、前回調査（1～3月期）に引き続き、受注量や資金繰り・採算状況に停滞が見られた。また、電気や副資材等のコスト上昇も継続しており、生産設備の稼働等に油や電力を多く使用するものづくり企業の経営を圧迫している。

これらのコスト上昇に対し、売価への価格転嫁および経費削減による収益確保が府内中小企業にとって喫緊の課題となっており、本調査において受注単価を「上昇」とした回答が15%を超えるなど、価格転嫁が進む企業も増えてきているものの、未だ多くの企業から「客先に価格転嫁が認められない」「度重なる値上げに転嫁が追い付かない」といった意見が聞かれた。

一方で、国内外の経済再開に伴い、半導体やロボット・工作機械等の分野で好調な様子が窺えた。しかしながら、いずれも部品の調達難等により、発注が減少及び延期になるケースも出てきており、先行きを不安視する意見も聞かれた。

今後について、不安定な国際情勢や原材料費の高騰、新型コロナウイルス感染症の急拡大などのマイナス要因は早期の改善が見込まれないことから、引き続き府内中小企業にとって厳しい状況が続くと見られる。

(注) 本報告書で使用するDIとはデフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したとする企業の割合から

調査対象期間 2022年4月～6月
(2022年6月末集計)

調査対象企業 300社 回答企業数 254社 (回答率 84.7%)

公益財団法人 **京都産業21**

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業における受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300社

業種別内訳（産業分類 中分類）

① 鉄鋼・非鉄関係	18社	② 金属製品関係	68社
③ 一般機器関係	85社	④ 電気機器関係	54社
⑤ 輸送用機器関係	18社	⑥ 精密機器関係	21社
⑦ 樹脂製品関係	36社		

(3) 調査時点

2022年6月末日現在

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート方式

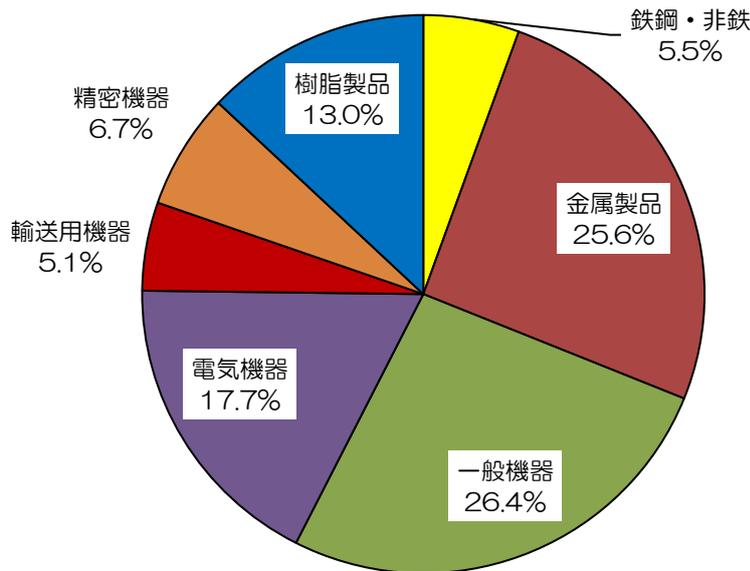
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）
※一部企業へはヒアリング調査を実施

(5) 回答状況

① 調査対象企業数	300社		
② 回答企業	254社		
③ 内訳			
鉄鋼・非鉄関係	14社	(5.5%)	
金属製品関係	65社	(25.6%)	
一般機器関係	67社	(26.4%)	
電気機器関係	45社	(17.7%)	
輸送用機器関係	13社	(5.1%)	
精密機器関係	17社	(6.7%)	
樹脂製品関係	33社	(13.0%)	
④ 回答率	84.7%	[前回：82.7%]	

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	5 2.0%		1 1.5%		1 2.2%			3 9.1%
~300万円	21 8.3%		8 12.3%	2 3.0%	4 8.9%	2 15.4%	2 11.8%	3 9.1%
301~999万円	11 4.3%		3 4.6%	5 7.5%		1 7.7%		2 6.1%
1000~2000万円	143 56.3%	8 57.1%	38 58.5%	42 62.7%	24 53.3%	3 23.1%	11 64.7%	17 51.5%
2001~5000万円	55 21.7%	4 28.6%	14 21.5%	13 19.4%	11 24.4%	3 23.1%	3 17.6%	7 21.2%
5000万円超	19 7.5%	2 14.3%	1 1.5%	5 7.5%	5 11.1%	4 30.8%	1 5.9%	1 3.0%
合 計	254 100%	14 100%	65 100%	67 100%	45 100%	13 100%	17 100%	33 100%

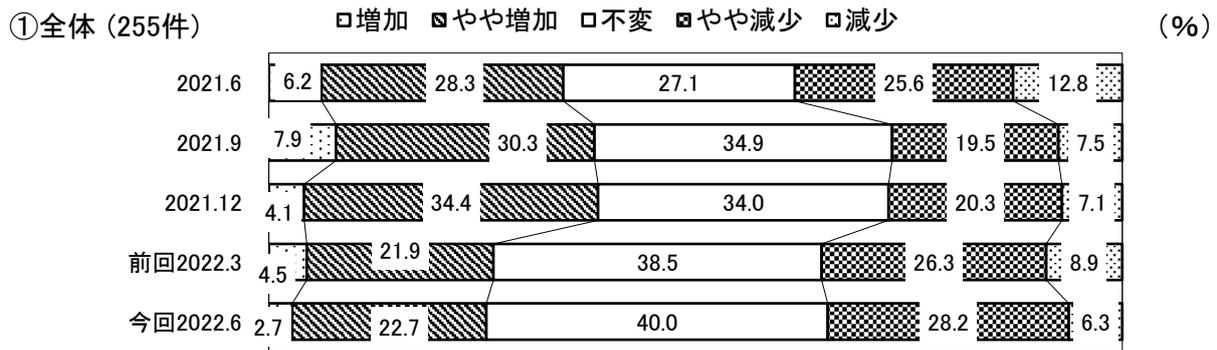
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

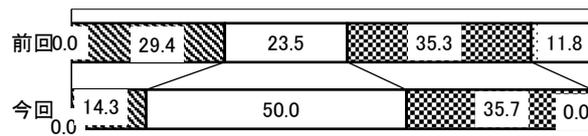
	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1~5人	20 7.9%	3 21.4%	3 4.6%	7 10.4%	4 8.9%			3 9.1%
6~10人	30 11.8%	1 7.1%	5 7.7%	8 11.9%	4 8.9%	3 23.1%	4 23.5%	5 15.2%
11~20人	69 27.2%	1 7.1%	18 27.7%	24 35.8%	11 24.4%	1 7.7%	5 29.4%	9 27.3%
21~30人	34 13.4%	2 14.3%	14 21.5%	10 14.9%	3 6.7%	1 7.7%	1 5.9%	3 9.1%
31~50人	42 16.5%	4 28.6%	13 20.0%	7 10.4%	9 20.0%	2 15.4%	3 17.6%	4 12.1%
51人以上	59 23.2%	3 21.4%	12 18.5%	11 16.4%	14 31.1%	6 46.2%	4 23.5%	9 27.3%
合 計	254 100%	14 100%	65 100%	67 100%	45 100%	13 100%	17 100%	33 100%

3. 調査結果

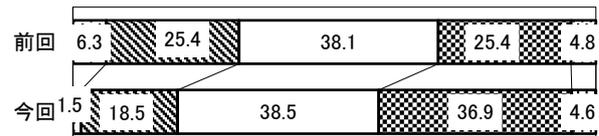
(1) 受注量について



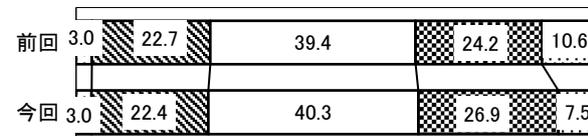
②鉄鋼・非鉄 (14件)



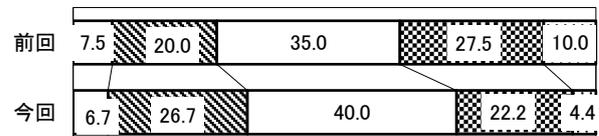
③金属製品 (65件)



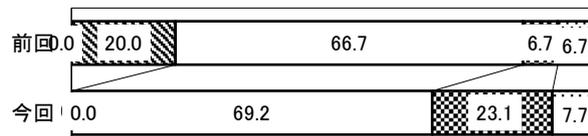
④一般機器 (67件)



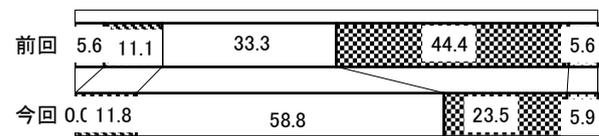
⑤電気機器 (45件)



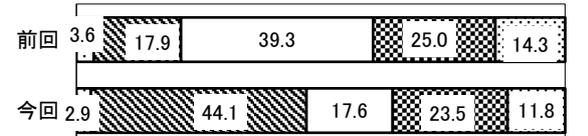
⑥輸送用機器 (13件)



⑦精密機器 (17件)



⑧樹脂製品 (34件)



○全体

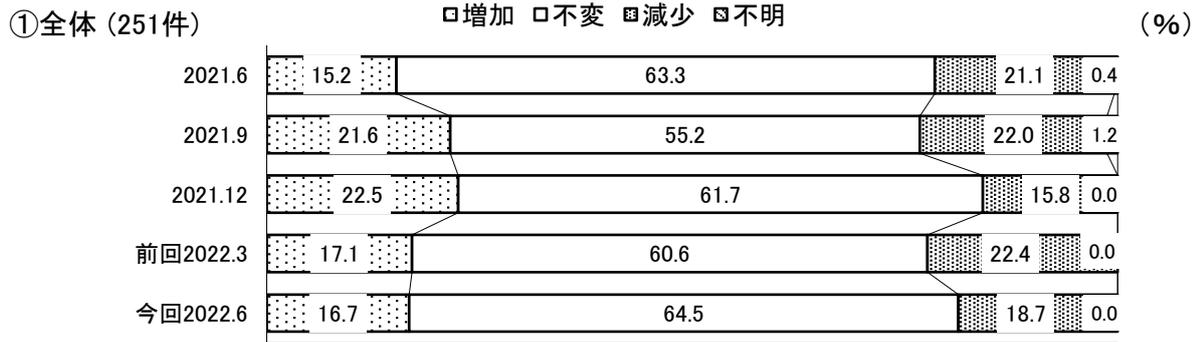
・4月～6月期の受注量の業況判断D I (「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲9.1となり、前期(1月～3月期)のD I値▲8.8と比べ0.3ポイント低下と、減少傾向が見られた前回調査から大きな変化はなかった。

○業種別

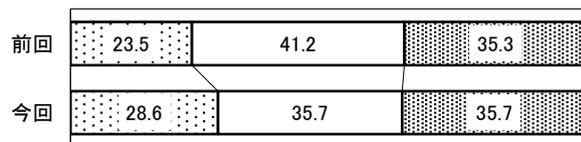
・D I値は、樹脂製品(11.7)、電気機器(6.8)の2業種でプラスとなり、一般機器(▲9.0)、精密機器(▲17.6)、鉄鋼・非鉄(▲21.4)、金属製品(▲21.5)、輸送用機器(▲30.8)の5業種でマイナスとなった。

・D I値を前回と比較すると、樹脂製品(29.5ポイント)、電気機器(16.8ポイント)、精密機器(15.7ポイント)、一般機器(0.1ポイント)の4業種で上昇。鉄鋼・非鉄(▲3.7ポイント)、金属製品(▲23.0ポイント)、輸送用機器(▲37.4ポイント)の3業種で低下している。

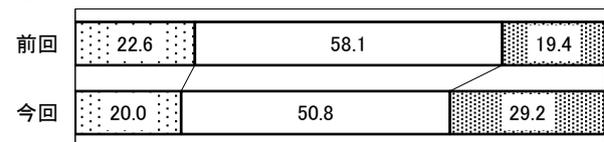
(2) 受注量の見通しについて (3ヶ月先について調査)



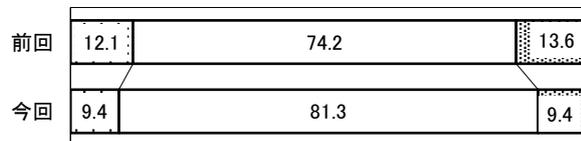
②鉄鋼・非鉄 (14件)



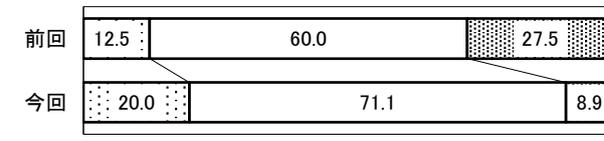
③金属製品 (65件)



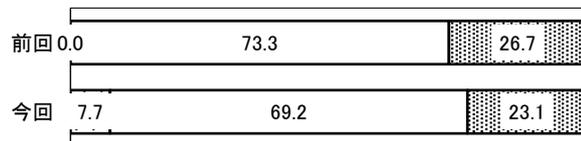
④一般機器 (64件)



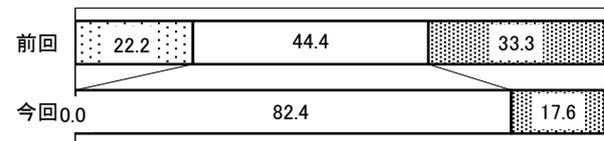
⑤電気機器 (45件)



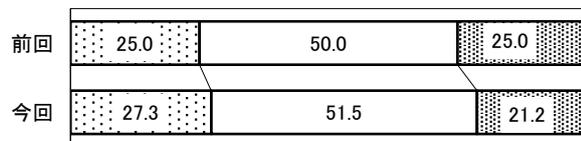
⑥輸送用機器 (13件)



⑦精密機器 (17件)



⑧樹脂製品 (33件)



○全体

・次期(7月~9月期)の受注量見通しの業況判断D I (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲2.0となり、前期(1月~3月期)調査時のD I値▲5.3と比べ3.3ポイント上昇し、不変とする企業の割合が増加するなど、前回同様全体的に慎重な見通しとなった。

○業種別

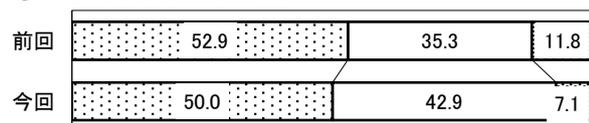
・D I値は、電気機器(11.1)、樹脂製品(6.1)の2業種でプラス。一般機器の1業種のみ±0となり、鉄鋼・非鉄(▲7.1)、金属製品(▲9.2)、輸送用機器(▲15.4)、精密機器(▲17.6)の4業種でマイナスとなった。

・D I値を前回と比較すると、電気機器(26.1ポイント)、輸送用機器(11.3ポイント)、樹脂製品(6.1ポイント)、鉄鋼・非鉄(4.7ポイント)、一般機器(1.5ポイント)の5業種で上昇。精密機器(▲6.5ポイント)、金属製品(▲12.4ポイント)の2業種で低下している。

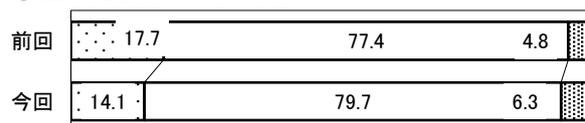
(3) 受注単価について



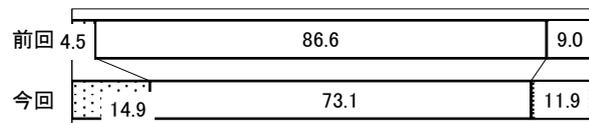
②鉄鋼・非鉄 (14件)



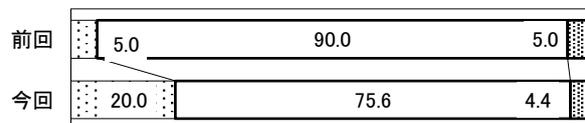
③金属製品 (64件)



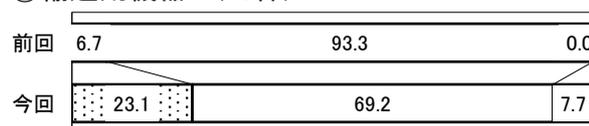
④一般機器 (67件)



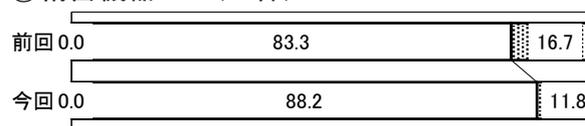
⑤電気機器 (45件)



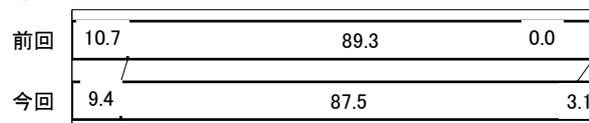
⑥輸送用機器 (13件)



⑦精密機器 (17件)



⑧樹脂製品 (32件)



○全体

・4月～6月期の受注単価の業況判断DI（「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は8.8となり、前期（1月～3月期）のDI値5.2と比べて3.6ポイント上昇と、原材料等の高騰に伴う単価上昇の様子が窺える。

○業種別

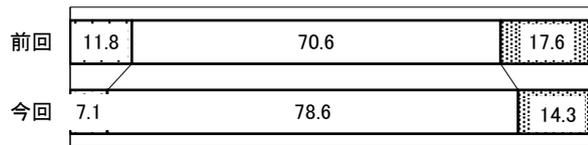
・DI値は、鉄鋼・非鉄（42.9）、電気機器（15.6）、輸送用機器（15.4）、金属製品（7.8）、樹脂製品（6.3）、一般機器（3.0）の6業種でプラス。精密機器（▲11.8）の1業種のみマイナスとなった。

・DI値を前回と比較すると、電気機器（15.6ポイント）、輸送用機器（8.7ポイント）、一般機器（7.5ポイント）、精密機器（4.9ポイント）、鉄鋼・非鉄（1.8ポイント）の5業種で上昇。樹脂製品（▲4.4ポイント）、金属製品（▲5.1ポイント）の2業種で低下している。

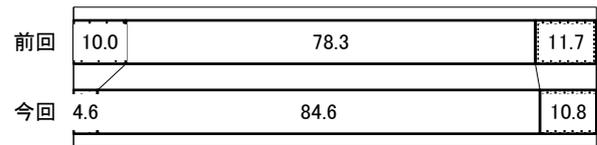
(4) 資金繰りについて



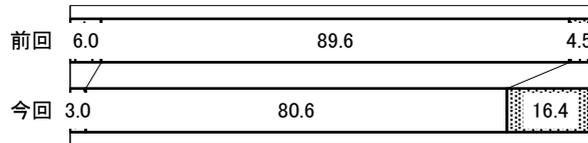
②鉄鋼・非鉄 (14件)



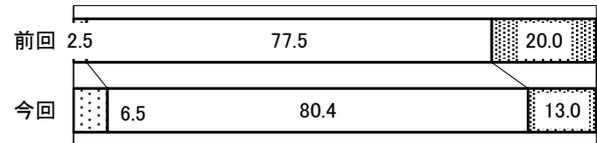
③金属製品 (65件)



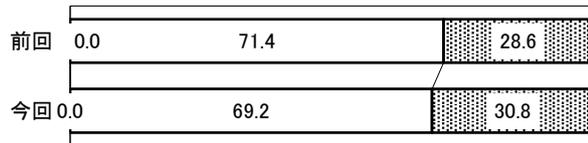
④一般機器 (67件)



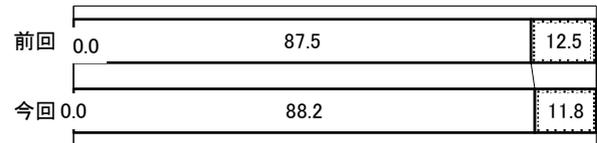
⑤電気機器 (46件)



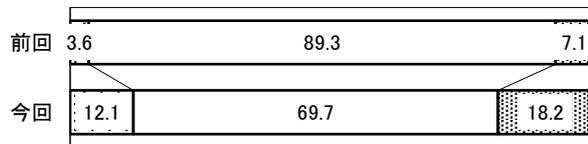
⑥輸送用機器 (13件)



⑦精密機器 (17件)



⑧樹脂製品 (33件)



○全体

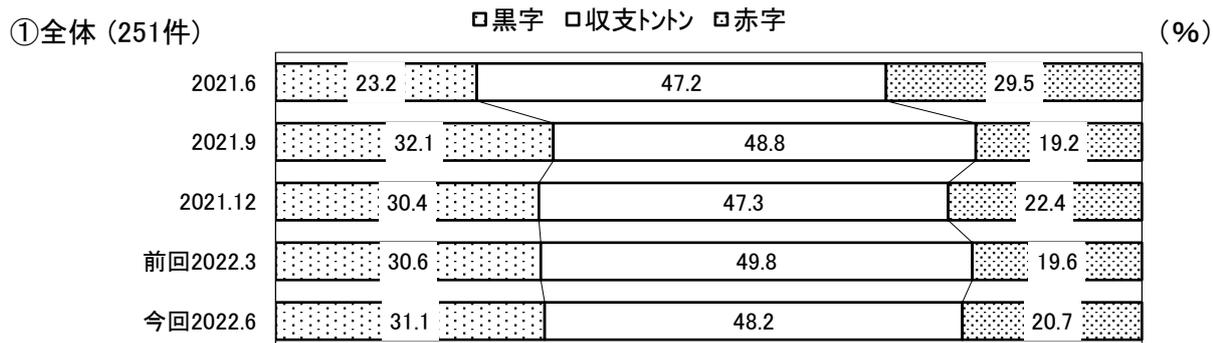
・4月～6月期の資金繰りの業況判断D I (「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲9.8となり、前期(1月～3月期)のD I 値▲6.6と比べて3.2ポイント低下と、若干の悪化傾向が見られる。

○業種別

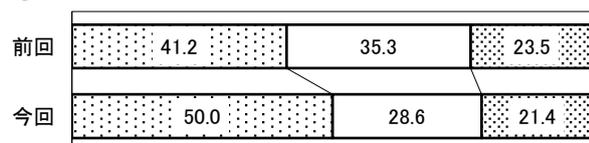
・D I 値は、樹脂製品(▲6.1)、金属製品(▲6.2)、電気機器(▲6.5)、鉄鋼・非鉄(▲7.2)、精密機器(▲11.8)、一般機器(▲13.4)、輸送用機器(▲30.8)の7業種全てでマイナスとなった。

・D I 値を前回と比較すると、電気機器(11.0ポイント)、精密機器(0.7ポイント)の2業種で上昇。鉄鋼・非鉄(▲1.4ポイント)、輸送用機器(▲2.2ポイント)、樹脂製品(▲2.6ポイント)、金属製品(▲4.5ポイント)、一般機器(▲14.9ポイント)の5業種で低下している。

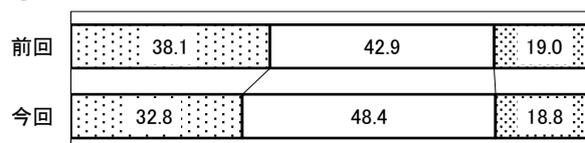
(5) 採算状況について



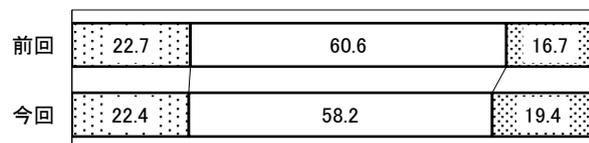
②鉄鋼・非鉄 (14件)



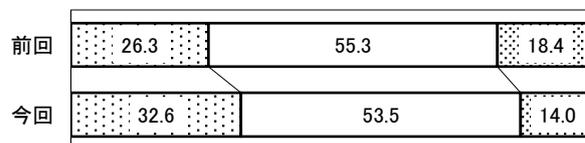
③金属製品 (64件)



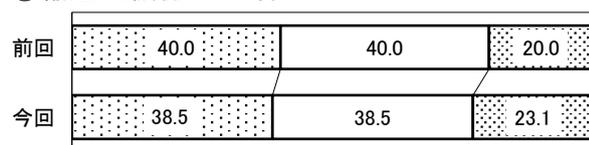
④一般機器 (67件)



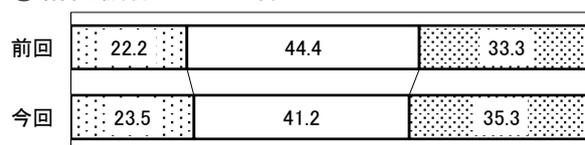
⑤電気機器 (43件)



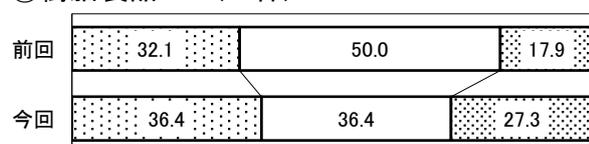
⑥輸送用機器 (13件)



⑦精密機器 (17件)



⑧樹脂製品 (33件)



○全体

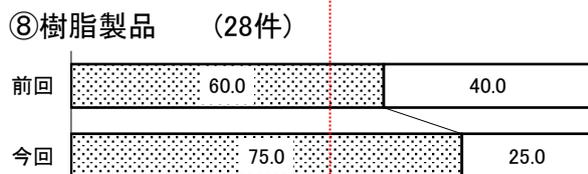
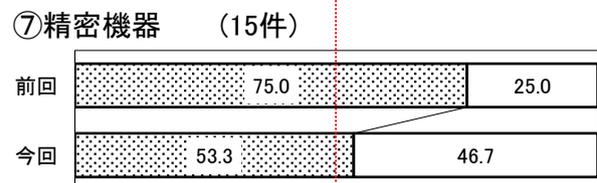
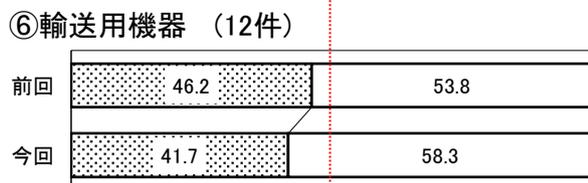
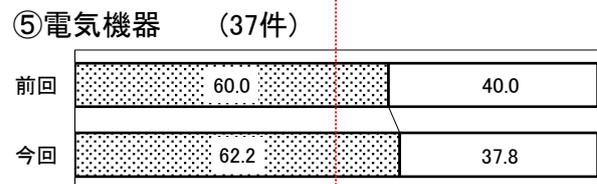
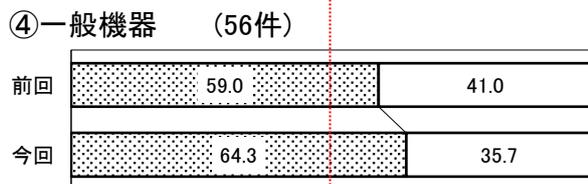
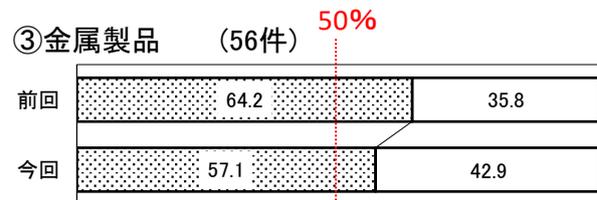
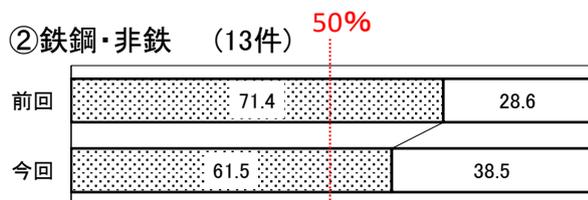
・4月～6月期の採算状況の業況判断D I (「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は10.4となり、前期(1月～3月期)のD I値11.0と比べ0.6ポイント低下と、全体的に大きな変化はなく、「赤字」企業が約2割を占める状況が続く。

○業種別

・D I値は、鉄鋼・非鉄(28.6)、電気機器(18.6)、輸送用機器(15.4)、金属製品(14.0)、樹脂製品(9.1)、一般機器(3.0)の6業種でプラスとなり、精密機器(▲11.8)の1業種のみマイナスとなった。

・D I値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄(10.9ポイント)、電気機器(10.7ポイント)の2業種でプラスとなり、精密機器(▲0.7ポイント)、一般機器(▲3.0ポイント)、輸送用機器(▲4.6ポイント)、金属製品(▲5.1ポイント)、樹脂製品(▲5.1ポイント)の5業種でマイナスとなった。

(6) 受注余力について



○全体

・4月～6月期の受注余力の業況判断D I (「受注余力あり」と回答した企業の割合から「受注余力なし」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は22.6となり、前期(1月～3月期)のD I値23.6と比べ1.0ポイント低下した。

・4月～6月期は「受注余力あり」とする企業が61.3%と、前期と比較して0.5%の減少となった。

○業種別

・D I値は、樹脂製品(50.0)、一般機器(28.6)、電気機器(24.4)、鉄鋼・非鉄(23.0)、金属製品(14.2)、精密機器(6.6)の6業種でプラスとなり、輸送用機器(▲16.6)の1業種のみマイナスとなった。

・D I値を前回と比較すると、樹脂製品(30.0ポイント)、一般機器(10.6ポイント)、電気機器(4.4ポイント)の3業種で前回比プラスとなり、「受注余力あり」と回答した企業の割合が増加。輸送用機器(▲9.0ポイント)、金属製品(▲14.2ポイント)、鉄鋼・非鉄(▲19.8ポイント)、精密機器(▲43.4ポイント)の4業種で前回比マイナスとなり、「受注余力あり」と回答した企業の割合が減少している。



公益財団法人 **京都産業21**

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-8590 FAX (075) 323-5211

E-mail: market@ki21.jp

U R L : http://www.ki21.jp